

第2次新大館市総合計画後期基本計画の取組状況

1 趣旨

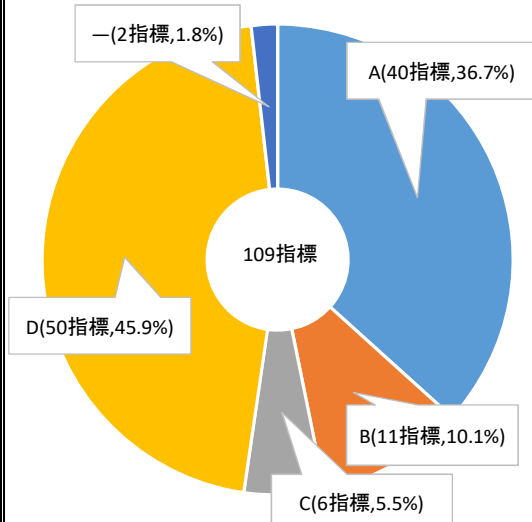
「第2次新大館市総合計画後期基本計画(計画期間:令和2年度から令和5年度)」における、中長期的な視点から定めた目標値(活動指標・成果指標)について、令和5年度の目標値に対する実績値等を示すもの。

2 6つの都市像・行財政運営の指針(基本目標)

- (1) まちや暮らしのなかで市民が活躍し、次代を育む“教育文化都市”
子育て支援、教育、文化施策、スポーツ など
【ひとづくり】
- (2) 健康で、互いのつながりを大切に支え合う“健康福祉都市”
保健、医療、福祉、地域コミュニティ、安全・安心施策 など
【暮らしづくり】
- (3) 地域の特性を活かし、暮らしを支える活力を興す“産業創造都市”
農林業、商工業、雇用対策・新産業育成施策
【ものづくり】
- (4) 暮らしやまちのなかに賑わいと交流を生む“多文化交流都市”
地域間交流、交流人口の拡大、Aターン・定住促進施策
【物語づくり】
- (5) 豊かな自然とともに快適に暮らせる“環境共生都市”
生活環境、社会基盤、環境保全・循環型社会施策
【まちづくり】
- (6) 持続可能なまちづくりを支える“行財政運営”
行財政施策
【まちそだて】

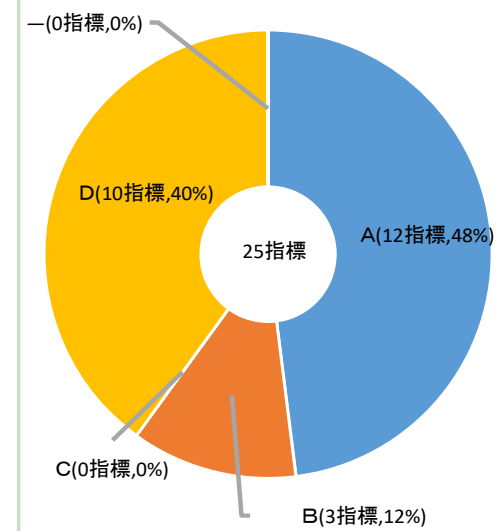
3 目標値の達成状況(総合評価)

目標値109指標のうち、概ね達成以上(A及びB)の割合は46.8%、ある程度達成以下(C、D及び「—」)の割合は53.2%であった。



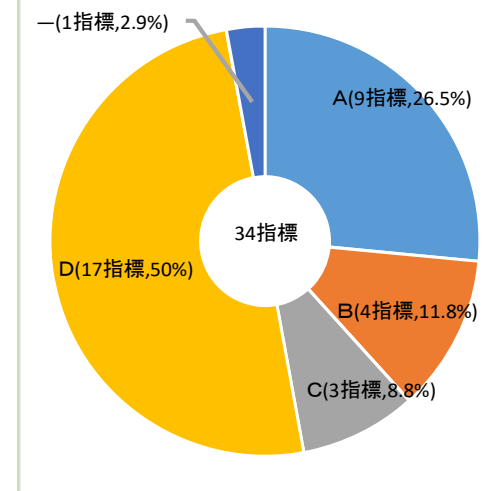
4 6つの都市像・行財政運営の指針ごとの主な目標値の達成状況及び今後の方向性等

(1) まちや暮らしのなかで市民が活躍し、次代を育む“教育文化都市”



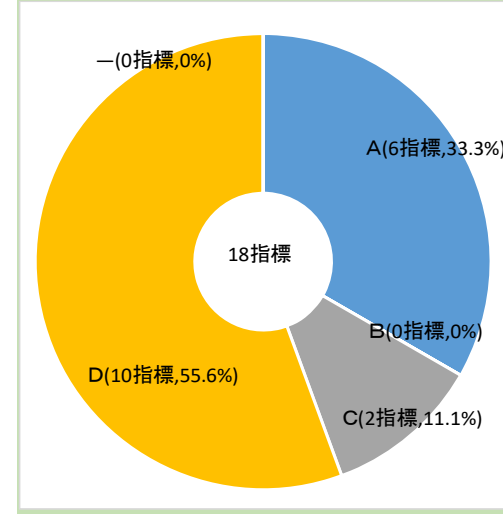
- おおむね達成以上(60.0%)
 - ・社会人の学び直しの講座数 (R5目標値:5件、実績値:71件)
 - ・東京オリンピック・パラリンピックを契機としたイベントの開催 (R5目標値:1件、実績値1件) 等
 - ある程度達成以下(40.0%)
 - ・放課後児童クラブの待機児童数 (R5目標値:0人、実績値:12人)
 - ・博物館文化財施設等の来場者数 (R5目標値:20,000人、実績値:17,438人) 等
- 【取組内容、今後の方向性等】
 ・大学連携講座や女性活躍推進講座など様々なターゲットに向けた講座を開催した。
 ・4回目となるはちくんオープンを開催し、日本代表チームのほか、渋谷区や県外からの参加もあり、ポッチャを通じた交流の場となっている。
 ・一部小学校区において申込児童数が増えたことから、受け入れきれない児童が発生した。
 ・コロナ禍においても、オンラインによるツアーや講座などを開催しており、前年度比で2,000人の増となっている。

(2) 健康で、互いのつながりを大切に支え合う“健康福祉都市”



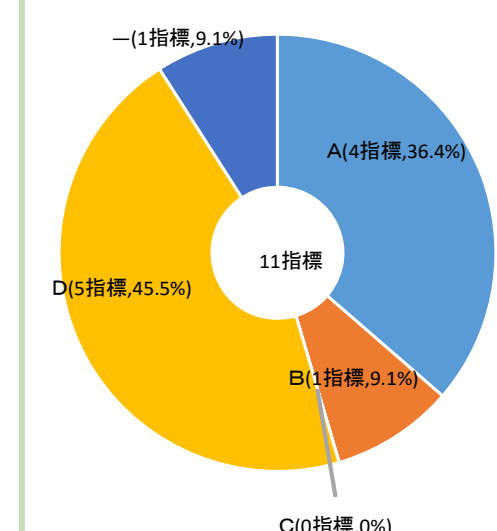
- おおむね達成以上(38.3%)
 - ・健康づくりチャレンジ事業所認定事業所数 (R5目標値:30人、実績値:36人)
 - ・認知症サポーター数 (R5目標値:8,000人、実績値:8,155人) 等
 - ある程度達成以下(61.7%)
 - ・シニアいきいきポイント事業参加者数 (R5目標値:150人、実績値:44人)
 - ・介護予防・通いの場づくり (R5目標値:100箇所、実績値:25箇所) 等
- 【取組内容、今後の方向性等】
 ・個々人の取り組みと併せて、健康経営を後押しすることで健康寿命延伸を目指す。
 ・認知症サポーターや障がい者サポーターの養成を促進し、「バリアフリーまちづくり」を推進する。
 ・高齢者の介護予防と社会参加を促す取り組みであるが、コロナウイルス感染症への懸念から活動を控えたことが要因である。
 ・介護予防と住民主体の取り組みを促す取り組みであり、同じく感染症への懸念から目標値を下回った。

(3) 地域の特性を活かし、暮らしを支える活力を興す“産業創造都市”



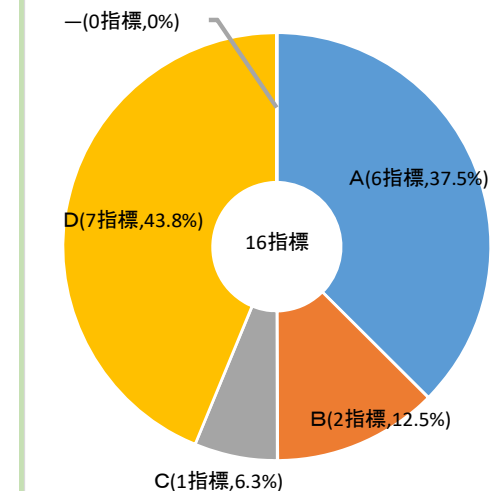
- おおむね達成以上(33.3%)
 - ・再造林面積の増加 (R5目標値:90%、実績値:92%)
 - ・創業支援補助金の利用件数 (R5目標値:32件、実績値:40件) 等
 - ある程度達成以下(66.7%)
 - ・主な園芸作物販売額 (R5目標値:7.9億円、実績値:3.0億円)
 - ・林業・木材産業雇用雇用者数 (R5目標値:345人、実績値:283人)
- 【取組内容、今後の方向性等】
 ・補助の拡充により目標を達成した。今後も収益性の向上や労働者不足改善に向けた取組を行う。
 ・コロナ禍で創業を控えていた事業者からの相談が増え、目標を達成した。
 ・栽培戸数や栽培面積の減少や天候不順による収量の減少も見られたことが影響した。新規参入者の増加のため、資材や機械等の費用軽減を図る必要がある。
 ・新規就農者や人材育成支援事業のほか、デジタル化を支援する取組により、人材不足の改善を図る。

(4) 暮らしやまちのなかに賑わいと交流を生む“多文化交流都市”



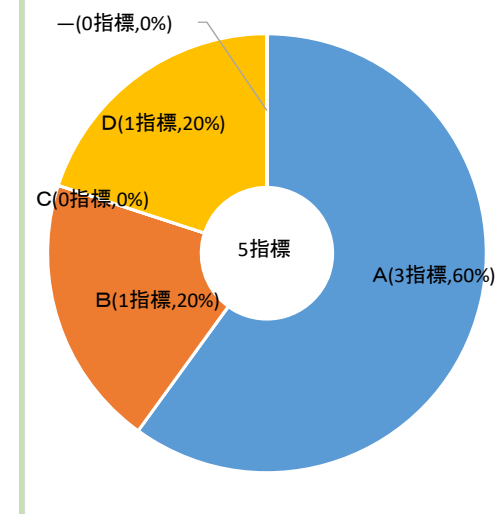
- おおむね達成以上(45.5%)
 - ・教育旅行誘致人数 (R5目標値:748人、実績値:1,219人)
 - ・Aターン者数(市が関与したもの) (R5目標値:25人、実績値:32人) 等
 - ある程度達成以下(54.5%)
 - ・観光入込客数や宿泊者数 (観光入込客数 R5目標値:250万人、実績値193万人、宿泊者数 R5目標値:25.7万人、実績値:24.7万人)
- 【取組内容、今後の方向性等】
 ・北海道をターゲットとしたキャンペーンや旅行会社への働きかけにより目標を達成した。
 ・移住支援施策の浸透やコロナ禍を経て働き方が多様化したことが影響したと分析している。
 ・回復基調にあるものの、目標の達成には至らなかった。イベント等が通常開催に戻りつつあることから、市が持つ魅力の磨き上げと更なる人数の増加を図る。

(5) 豊かな自然とともに快適に暮らせる“環境共生都市”



- おおむね達成以上(50.0%)
 - ・平均地価変動率の改善 (R5目標値:△14.3%、実績値:△8.1%)
 - ・市道改良率 (R5目標値:80.1%、実績値:80.2%) 等
 - ある程度達成以下(50.0%)
 - ・重点区域内の建造物の整備及び道路の美装化 (R5目標値:100%、実績値:62.1%)
 - ・空き家バンク新規登録数 (R5目標値:65件、実績値:50件) 等
- 【取組内容、今後の方向性等】
 ・大館駅周辺整備事業や御成町南地区土地区画整理事業が目標達成に大きく寄与している。
 ・生活道路の安全性向上のため、計画的かつ効率的な道路改良を進めていく。
 ・施設の修景整備、道路美装化等を行った。事業計画の見直しを行ったことから、令和8年度までの期間で目標値を達成する。
 ・空き家の数が増加しているものの登録数が伸び悩んでいることから、より一層制度の周知に努める。

(6) 持続可能なまちづくりを支える“行財政運営”



- おおむね達成以上(60%)
 - ・行政改革プラン進捗率 (R5目標値:70.0%、実績値:83.3%)
 - ・ふるさと納税寄附総額 (R5目標値:10億円、実績値:11億1,006万円)
 - ある程度達成以下(40%)
 - ・職員提案制度の提案件数 (R5目標値:2件、実績値0件) 等
- 【取組内容、今後の方向性等】
 ・検診予約システムやごみアプリ等によりデジタル化を推進できた。内部統制制度を本格導入したことから、引き続き質の高い行政サービスの提供と業務の効率化に努める。
 ・ポータルサイトの追加等により、寄附額は目標の10億円を達成した。今後もふるさと納税の推進を図り、自主財源の確保に努める。
 ・各課においては新たな取組が行われている一方で本制度には近年提案がない状況であり、制度の見直しを行っていく。

※達成度の目安:A「達成(100%以上)」、B「概ね達成(70%以上)」、C「ある程度達成(50%以上)」、D「未達成(50%未満)」、—「未実施等」

総合計画後期基本計画 施策の目標値（活動指標・成果指標）（R5年度）

No	大分類	成果指標銘	単位	現状値		R5		総括
				年度		目標値	実績値	
1	1-1	待機児童数(1-2)	人	H31	21	0	3	新型コロナウイルスの収束により、令和3、4年度の出生数は令和2年度から増加となった。 これにより、令和5年度には、一時的に申し込みが集中した1歳児に待機児童が発生し、最終目標値を達成できなかったが、平成31年度の現状値21名からは大きく減少し改善されている。
2	1-1	病児保育(1-2)	箇所	H30	3	5	3	新型コロナウイルス感染症予防やリモートワークの増加により、感染症そのものが減少し利用者が大きく減少したことから、運営を維持することが困難となった1企業が令和5年度に休止となった。 これにより、最終目標値5施設に対し、市委託2施設と直接国に申請する企業主導型1施設の計3施設となったが、保育施設を利用する保護者は共働きのため、病児保育は非常にニーズが高く、本サービスの維持は保護者満足度に大きく貢献している。
3	1-1	放課後児童クラブの待機児童数(1-3)	人	H30	5	0	12	一部の小学校区において児童数が増加したことに伴い放課後児童クラブの加入希望者数も増加した。現状でも定員を超え加入をしているが受け入れきれなくなった。(4年生以上の受け入れは定員を満たしていない場合対応するとしている。)
4	1-1	子ども家庭総合支援拠点の整備(子ども家庭支援員と虐待対応専門員の配置)(1-4)	人	H31	0	3	5	計画通り、令和4年4月に「大館市子ども家庭総合支援拠点ほっと」を開設し、子ども家庭支援員3名と虐待対応専門員2名を配置した。 これにより、児童虐待の未然防止や早期発見に対する相談及び支援体制が強化された。※相談件数 R4:258件 R5:291件
5	1-1	専用の子育て支援拠点施設(1-6)	箇所	H30	0	1	1	関係部署との調整も順調に進み、目標の1年前の令和4年12月に開設することができた。また、開設後の利用者数の多さからも保護者のニーズが高いことが分かる。 天候に左右されない子ども専用の遊び場の整備により、子育て支援サービスの向上に非常に効果があった。
6	1-1	働くパパママ応援企業認定(1-6)	箇所	H30	38	51	50	最終目標値に1件届かなかったが、令和5年度には5件の事業者が登録となった。 市のホームページでの周知・新規認定事業所の新聞掲載等により、市内の企業へ制度について積極的に情報発信し、事業所の仕事と子育ての両立支援を推進するきっかけづくりに貢献している。
7	1-1	若年者向けライフプランセミナー受講者数(1-7)	人	-	-	1,200	0	計画期間を通じて新型コロナウイルス感染症が影響し、目標値の達成はかなわなかった。 少子高齢化に歯止めがかからない中、どのように若年者へライフプランを考えていただく機会を創出するか検討を続けていく。
8	1-2	子どもハローワーク受入れ件数(2-1)	件	H30	164	189	127	令和5年度の子どもハローワーク参加人数はのべ約1,150人となり、昨年度より550人増加した。きりたんぼまつり等大型イベントでのボランティアを始め、企業、店舗等の65か所の施設や事業所の協力を得て、本年度の募集件数も127件と増加傾向にある。県外の自治体からの問い合わせや視察もあった。
9	1-2	英語が好きな児童の割合	%	H30	49.2	60	44	小学校英語教育推進委員会を年3回開催し、小学校外国語活動・外国語と中学校の英語科との円滑な接続に向けて、連携を意識したCAN-DOリスト、教科書改訂に準拠した年間指導計画の作成、各種調査結果の分析を行った。秋田県学習状況調査において、中学校1年生が県平均となっており、児童生徒質問紙でも「外国語の勉強が好きだ」の割合が、小学校4年生から中学校1年生まで県平均を上回り、課題となっていた小学校4年生から5年生への教科化の壁、中学校への壁が徐々に解消されている。
10	1-2	非行少年の検挙・補導状況(2-6)	人	H30	14	5	7	少年相談センター、教育研究所、子ども課、警察機関等による相談業務のほか、業務連携による巡回活動等の青少年の健全育成に努めた。一時は減少に転じたが、令和5年度からは増加傾向にある。
11	1-3	社会人の学び直しの講座数(3-1)	件	H30	0	5	71	働く学部ではオリジナル講座を71回、全体として延べ897人が受講した。本事業へ企業版ふるさと納税による寄附があったことから特別講座を開催したほか、大学連携講座、女性活躍講座等特色ある講座を開催した。今後は、大館学び大学事業として、中央公民館を主軸にして、継続実施していく。
12	1-3	生涯学習講座「大学公開講座、達人講座、出前講座」受講者数(3-5)	人	H30	16,965	18,600	8,638	新型コロナウイルス感染症の影響による大学公開講座回数及び出前講座申込数の減により受講者数が減少した。令和5年からはコロナウイルスが5類移行に伴い、増加傾向に転じている。今後は人材の掘り起こしを行い指導者の育成・人材確保のため、人材名簿の充実を図る。
13	1-3	家庭教育推進事業「おしゃべり広場ひだまり」、子育て講座の参加者数(3-6)	人	H30	2,433	2,670	2,716	令和4年度までは、新型コロナ影響による申込数が減少した。令和5年度からは、コロナウイルスが5類に移行したことにより前に徐々にもどり目標値を超えている。子育て・孫育て・親育て講座等多彩なメニューの充実を図る。
14	1-3	木育ひろばの設置(3-6)	箇所	H30	0	2	13	アウトリーチ型での「Let's Go!木育ひろば」を感染対策を講じながら、開催した。コロナの5類移行に伴い、申込者リピーターが多くなっている。
15	1-3	木育事業の実施(3-6)	回	H30	2	5	26	定期的に木育キャラバン、木育を体験等を開催し、乳幼児から高齢者までの幅広い世代間交流の機会を創出した。
16	1-4	チャレンジデーの参加率(4-1)	%	R元	66.7	70.0	62.2	秋田犬の里を発着とし、大館駅前周辺等を巡る「まちあるきスタンプラリー」の他、新たに「バスケットボール入れ」や「秋葉山ハイキング」を開催し多様な世代が参加しやすいメニューを考え実施した。参加率70%という目標は達成できなかったが、多くの市民、企業に参加いただき、参加率51%以上を達成した自治体に贈られる金メダルを獲得した。
17	1-4	総合型地域スポーツクラブ会員数(4-2)	人	H30	402	500	303	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類となったことで、感染対策をしながらスポーツをする意識が定着し、一度離れた会員に復帰の流れがあったものと思われる。
18	1-4	公園・社会体育施設利用者数(4-3)	人	H30	363,354	400,000	519,016	令和4年度開催のソフトテニス全国小学と東北中学の計2大会の反動減や、猛暑による利用控えの動きがある中、長根山陸上競技場の改修工事終了に伴う利用再開や、サッカーJ2「ブラウブリッツ秋田」によるサッカースクールの定期開催等により、全体として利用者が増加した。

総合計画後期基本計画 施策の目標値（活動指標・成果指標）（R5年度）

No	大分類	成果指標銘	単位	現状値		R5		総括
				年度		目標値	実績値	
19	1-4	東北大会以上の競技大会の開催(4-4)	回	R元	0	1	2	第99回天皇杯2次ラウンド(バスケットボール)と東北高専体育大会(バレーボール)が行われた。 バスケットボールについて、次年度以降の継続開催に向けた誘致を進めていく。
20	1-4	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたイベントの開催(4-5)	回	R元	0	1	1	第4回はちくんオープンを開催した。日本代表チームに合宿を兼ねて参加いただいたほか、渋谷区をはじめ東京、仙台など県外からの参加も増え、全35チーム140名を超えるイベントとなった。 また、障がいのある選手の参加も増え、インクルーシブな大会としての認知が高まっている。
21	1-4	トップスポーツチームによる教室等の開催(4-5)	回	R元	1	1	6	県内トップチーム(ハビネット、アランマーレ、ブラブリッツ、ノーザンブレッツ)によるスポーツ教室の他、スポーツ体験フェスティバルを開催した。
22	1-5	子ども絵画展、芸術文化事業の回数(5-1)	回	H30	9	12	12	伝統文化親子教室事業、子ども絵画展などを行い、作品展示、鑑賞、体験の機会を創出した。引き続き学校等へ情報発信し、地域の特色・資源を生かした教育活動を進めることにより、郷土を愛し、地域で活躍する「未来大館市民」の育成を図りたい。
23	1-5	文化会館利用者数(5-1)	人	H30	81,171	82,500	64,990	コロナウイルスが5類に移行したことにより、ホールの貸館が増加傾向にあるものの、サークル等利用団体の活動縮小などから利用件数は減少している。今後も集客力が高いイベントを誘致し、賑わい創出に努力していく必要がある。
24	1-5	文化遺産活用まちづくりへの取組団体数(5-2)	団体	H30	4	5	4	大館嚙子奉納の踊りDVDを活用し、より正確な踊りの伝承に努めた。また、神明社例祭余興奉納PR動画や多言語リーフレットにより観光施設への来場者誘致に繋げることができたが、後継者不足により取組団体数は現状維持のままである。
25	1-5	博物館文化財施設等の来場者数(5-3)	人	H30	20,981	20,000	17,438	オンラインツアーの実施やSNS等でのPR強化を通じてコロナ禍による落ち込みから4283人回復したが、目標には2562人届かなかった(目標値比▲13%)。
26	2-1	健康ポイント参加者数(1-1)	人	H30	1,334	2,300	2,053	広報や新聞、商業施設、関係機関との協力による幅広い周知や、新型コロナウイルス感染症発生時等、情勢に合わせた取組みにより、目標値には届かなかったが、参加者数の増加につながった。また、若い年代の参加者を増やす目的で40歳代へのボーナスポイントの実施など、事業の評価を行い事業を見直すことが効果につながったと考える。
27	2-1	健康づくりチャレンジ事業所認定事業所数(1-1)	事業所	H30	5	30	36	商工会議所や商工会、協会けんぽの協力を得て、案内やちらしを配布し、事業の周知ができ、目標を達成できた。今後も働き盛り世代の健康づくりとして、健康経営の後押しと個々の健康づくりを支援する。
28	2-1	特定健康診査受診率(1-3)	%	H30	28.1	38.0	35.1 (R4法定報告値)	健診期間の延長、日曜日の追加健診日の設定など受診しやすい体制の整備に努めた。また、AIによる分析を活用した勧奨通知、電話による受診勧奨の実施、さらに健診の追加項目として推定1日食塩摂取量測定を実施したことが受診率向上につながった。
29	2-1	特定保健指導実施率(1-3)	%	H30	6.2	20.0	5.8 (R4法定報告値)	参加者増加に向け、電話勧奨や分割支援の対象地区の拡大に努めた。また、参加者の都合に合わせて指導日を変更するなど参加しやすい対応を実施することで、受診率は新型コロナウイルス感染症等の影響による増減はあるが、R5年度は前年度より増加の見込である。
30	2-1	肥満者(BMI25.0以上)の割合(40歳～69歳)(1-4)	%	H30	男性35.4 女性21.9	男性28.3 女性20.8	男性38.9 女性24.5	数年にわたるコロナ禍での生活様式の変化によって、栄養・食生活や運動、こころの健康などさまざまな生活習慣に影響があったと考えられる。肥満者の割合は、横ばいで推移しており、目標を達成することができなかった。
31	2-1	こころの健康づくり講演会の参加人数(1-5)	人	H30	110	120	0	新型コロナ感染症の感染対策のため、講演会はR4年度を除き未実施となり、4年間を通しての目標を達成できなかった。R5年度は未実施だったが、第2期自殺対策計画の策定を行い、自殺予防街頭キャンペーンや傾聴ボランティア養成講座の開催等により、自殺予防対策を講じた。
32	2-1	健康☆粋いき人材育成講座修了者数(1-7)	人	H30	46	170	141	コロナ禍では、事業を工直し、継続して実施した。健康づくりの取組を促す環境づくりとしての目標は達成できなかったが、現状値より改善している。
33	2-2	シニアいきいきポイント事業参加者数(2-1)	人	R元	30	150	44	高齢者自らの介護予防と社会参加・地域貢献の奨励を目的として、ボランティア活動に参加した高齢者に対して商品券に交換可能なポイントを付与する事業。2類から5類に移行したものの、令和5年度も新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から受入施設及び参加者が活動を控えたことにより、参加者数は44人で目標値を下回った。 今後も、新型コロナウイルス感染症の状況を注視して事業を進めていく。
34	2-2	さわやかサポーターの養成(2-2)	人	H30	39	180	362	元氣な高齢者が支援を必要とする高齢者を支える地域づくりの推進を目的に、生活支援サービスの担い手を養成する取組。新型コロナ感染防止対策として、R5年度も地区毎に開催し、新たに57名を養成。実績は目標値を上回っており、引き続き事業を推進する。
35	2-2	認知症サポーター数(2-3)	人	H30	5,519	8,000	8,155	認知症に対する理解と啓発活動を促進するため、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員、認知症サポーター・キャラバンメイトとの連携により、令和5年度は認知症サポーター養成講座を27カ所で開催して524名を養成。目標値を上回る実績となっている。
36	2-2	成年後見制度の利用(2-3)	件	H30	2	10	6	認知症により判断能力が十分でないかたが地域で生活できるよう、市長申立の審判費用等を助成して成年後見制度利用を促進する取組。R5年度の市長申立実績は3人、報酬助成は3人で昨年度より増加したが目標値は下回った。 引き続き、R3年度末に設置した「大館市成年後見支援センター」を活用して、制度の周知と利用促進を図っていきたい。

総合計画後期基本計画 施策の目標値（活動指標・成果指標）（R5年度）

No	大分類	成果指標銘	単位	現状値		R5		総括
				年度		目標値	実績値	
37	2-2	認知症あんしんサポート事業所(2-3)	箇所	-	-	45	10	認知症のかたとやその家族をサポートする取り組みを実施している市内の事業所を「認知症安心サポート事業所」として認定するもの。コロナ禍のため事業所に積極的な働きかけが困難であったため、R5年度は認定実績がなく、目標値を下回る結果となった。 今後も、事業所に取り組みに関する情報提供や周知を図りながら認知症サポーターの増加に向けて働きかけを行っていく。
38	2-2	介護予防・通いの場づくり(2-4)	箇所	H30	15	100	25	高齢者の閉じこもりの防止と住民主体で介護予防に資する活動に取り組む団体を支援する事業。R5年度の申請団体は25団体で、5類に移行したとはいえ新型コロナウイルス感染症により実施を控える団体が多く目標値を下回った。今後も感染症の状況を注視しながら、市社会福祉協議会のふれあいいきいきサロン実施団体等への働きかけや、広報、新聞等での周知により実施団体数の増加を図る。
39	2-2	訪問型生活支援サービス事業(2-6)	団体	H30	0	4	1	さわやかサポーター養成講座受講者が主体となって住民主体の生活支援サービスを実施する団体を支援するもの。R5年度は市内の1団体が取組みを継続したものの目標値を下回った。今後も生活支援コーディネーターと連携して他地域の団体に対して事業実施を働きかけていく。
40	2-3	障がい者サポーター数(3-1)	人	-	-	250	404	障がいのある方への理解の促進と適切な声掛けや見守り等の配慮が行えるようになることを目的に「心のバリアフリー」を推進する教育啓発特定事業として、毎年開催した。
41	2-3	共同生活援助の利用者数(3-2)	人	H30	109	117	122	入所相談は増加傾向にあり、利用を求める声が多くあり、今後も同様の傾向が続くと予想される。今後も新規施設開設の動向に注視していく。
42	2-4	ハチ公スノーレンジャーの登録者数(4-2)	人	H30	1,828	2,000	1,285	市広報での登録者募集や、除雪活動の地元新聞・社会福祉協議会広報への掲載により事業の周知を図っているが、新型コロナウイルスの影響もあり、登録者数が減少した。
43	2-4	学習・生活支援事業の年度末における参加者数(4-4)	人	-	-	40	6.0	令和2年度から目標数値を上回ることにはなかった。原因としては、集合方式であり開催時間が夜の時間帯であるが、生活困窮世帯の多くが自動車を保有していないことから目標設定値が高かったものと思われる。利用者には高校入学者や新規加入もあるため今後も事業目的に沿って利用者増に向け周知していく。
44	2-5	紹介率(総合病院)(5-1)	%	H30	48.3	52.0	54.2	患者サポートセンターと各診療科が連携し紹介患者の円滑な受診に取り組めた。また、新型コロナウイルス感染症による受診控えも解消されたことにより、目標を達成することができた。
45	2-5	逆紹介率(総合病院)(5-1)	%	H30	29.7	33.0	20.6	地域の医療機関との連携を維持し、2人主治医制による機能分担を図ったが、開業医の休診などもあり思うように数値が伸びなかった。また、計算方式及び単位変更があったことにより当初の目標値と比較ができなくなった。 ※R4年度診療報酬改定により下記のとおり逆紹介率の計算方式及び単位の変更があった。 変更前(%) 初診患者に対する割合 変更後(%) 初診＋再診患者に対する割合
46	2-5	初期臨床研修医数(5-4)	人	H30	13	18	16.0	1年次採用者が最大の9名になる年度もあり、計画の開始時より改善した。今後は採用者が最大の年度を連続できるよう、説明会等の学生向け活動を進めていく。
47	2-6	地域応援プラン活動実施累計団体数(6-1)	団体	R元	71	87	76	令和5年度に新規に活動支援に取り組んだ団体はなく、これまでの傾向と同じく応募団体の増加は難しいものと考えられる。 一定数の相談事業はあることから、応援プランの制度見直しも含め、地域活動を活発化したいと考える団体を引き続き支援していく。
48	2-7	男女共同参画セミナー等の開催回数(7-1)	回	R元	1	4	2	秋田県北部男女共同参画センターと共催するほか、大館市主体、センター共催でのセミナーを開催した。 より多くの市民の意識醸成を図るため、効果的な開催時期や内容、周知方法を検討し、引き続き市民の理解を促していく。
49	2-7	各種委員会・審議会への女性委員登用率(7-1)	%	H30	25.8	30.0	26.9	女性委員登用率は令和4年度まで上昇したものの、R5年度は0.8ポイント低下した。現状値より改善したが、各課が任用する委員会審議会のため、目標達成には至っていない。
50	2-7	男性職員の育児休業取得率(7-1)	%	H30	5.3	16.0	38.8	研修での啓発や制度の周知、社会的な意識の高まりにより、事務職・医療職のほか消防職の取得につながったことで率が向上した。
51	2-8	消防団応援の店事業所数・協力事業所数(8-1)	事業所	R元	72	88	86	協力事業所2、応援の店1の計3件の増加であったが、団員数0と消防法違反により協力事業所が2減となった。協力事業所・応援の店が増加したことにより、消防団員の利便性の向上、応援の店は顧客の獲得・利用者の増加につながった。
52	2-8	消防団防災リーダー人数(8-1)	人	R元	56	120	95	定年等による退団者の中に消防団防災リーダーが多く、目標数値に届かなかった。要綱に、班長以上の階級のものとの制約があるため、見直ししながら意欲のある若い世代の育成も必要。
53	2-8	住宅用火災警報器設置率(8-2)	%	H30	86.0	90.0	82.0	春・秋の火災予防週間で、設置及び交換の促進を行い、更に相談窓口を設け出張支援を実施したが、調査対象住宅の設置率が低迷していたため、悪化となった。
54	2-8	自主防災組織等が関連する訓練等参加人数(8-2)	人	H30	322	400	339	新型コロナウイルス感染症が感染症第5類に移行後の訓練等となり、目標値に及びはなかったものの、参加人数の改善がみられた。
55	2-8	DMATの組織化と応援DMATの受け入れ訓練の実施(8-2)	回	H30	0	1	0	新型コロナウイルスの感染対策もあり、訓練を開催しなかった。
56	2-9	刑法犯の認知件数(9-1)	件	H30	182	130	194	防犯関係団体と連携した各地域における防犯活動やLED防犯灯の設置を推進し、犯罪の未然防止に取り組んだが、コロナ明けの影響か、件数はコロナ前の数値と同様になってしまった。
57	2-9	交通事故(人身)の発生件数(9-2)	件	H30	107	80	66	交通安全運動期間中において、市内の大型スーパーでの街頭広報活動や教育施設での交通安全教室などを行い、幅広い年代の方への交通安全意識の浸透が図られた。市の死亡事故ゼロ365日も継続中のため、引き続き活動していく。

総合計画後期基本計画 施策の目標値（活動指標・成果指標）（R5年度）

No	大分類	成果指標銘	単位	現状値		R5		総括
				年度		目標値	実績値	
58	2-9	特殊詐欺被害件数(9-3)	件	H30	2	0	2	出前講座による消費者教育や広報誌による注意喚起に取り組んだ。また、高齢者への通話録音装置の貸出し等の広報活動に努めたが、手口の巧妙化や被害者の年代の多様化により、目標達成には至らなかった。
59	2-9	通学路防犯灯整備区間数(9-1)	区間数	H30	0	2	2	整備事業計画によって年度ごとの整備箇所を予定し準備できたことや、事業への賛同による防犯灯の寄附を受けたことが達成につながった。
60	3-1	担い手への農地集積率(1-1)	%	H30	54.4	69.0	60.8	基盤整備事業の遅延や中止、担い手の高齢化や農業法人の解散などの要因により、目標値には至らなかった。 今後、地域計画や農業法人設立などにより農地の集積は高まると推察する。
61	3-1	認定新規就農者(1-1)	人	H30	11	15	13	秋田県や関係機関と就農を希望する方に対し、営農計画や農地相談、機械設備導入などの支援の他、定期的な営農指導を実施し、未来の担い手の確保・育成に努めた。 R6年度当初に2名が新規就農したため、目標達成に至ると考える。
62	3-1	主な園芸作物販売額(1-2)[1]	円	H30	6億2千万	7億9千万	3億	年々少しずつではあるが、栽培戸数、栽培面積が減少しており、また、天候不順による収量の減少も見られたため、販売額に影響し、目標達成には至らなかった。 新規参入者が増加するよう、資材や機械等の導入にかかる費用の軽減を図ることが必要と思われる。
63	3-1	比内地鶏出荷羽数(1-2)	羽	H30	241千	261千	154千	販売状況による生産羽数調整は継続しており、目標達成には至らなかった。 今後、需要量が回復すると思われるため、PRをしながら、販売数の増加を図る。
64	3-1	木材製品出荷量の増加(1-5)	m³	H30	40,654	42,640	19,313	コロナ禍などの影響で木材需要が低迷する中、林業省力化支援事業、木材製品販路回復支援事業、サプライチェーン強靱化事業などで事業者を支援しつつ、林業成長産業化協議会を中心に木材の需要拡大に取り組んできた。また、木材の新たな可能性を探る研究開発にも着手したところであるが、成果が出るまでに時間が必要である
65	3-1	再造林面積の増加(1-5)	ha	H30	15	90	92	再造林率向上のための補助の拡充などにより目標を達成することができた。 今後も県等と連携して、所有者の収益性向上や事業者の労働力不足の改善に向けた取り組みを続ける。
66	3-1	林業・木材産業雇用雇用者数(1-6)	人	H30	320	345	283	新規就業者の確保や人材育成を目的とした林業新規就業者雇用人材育成支援事業のほか、事業の効率化を図るための林業省力化支援事業、デジタル林業構築・生産性向上支援事業により人材不足の改善を図ってきた。人材不足は社会全体の問題であり、今後も大幅な雇用増加は見込めないため、さらなる効率化・省力化が必要である。
67	3-1	素材(丸太)生産量	m³	H30	115,545	128,000	106,583	川下の木材需要が伸び悩んでいるため素材生産量も増加しない状況だが、ウッド・チェンジ補助金などによる木材需要喚起に加え、森林認証材の需給拡大の取り組みを強化し、素材生産量の増加を図った。数値にはまだ表れないが、森林認証の取り組みには伸びしろが感じられる状況である。
68	3-2	サテライトオフィス事業による事業所開設(2-3)	件	H30	1	8	5	目標値へは未達となったが、後期基本計画期間中に5件のサテライトオフィス開設に至ったほか、33者が当市でサテライトオフィス体験を実施するなど、本事業を通じて事業環境PRIにつながった。 今後も本市と関わりを持つ県外企業の増加及び市内定着を促していく。
69	3-2	融資あっせん制度の融資実行件数(2-4)	件	H30	314	300	127	目標値へは未達となった。コロナ禍を機に借り控え傾向になったり、より有利な条件の融資制度が県や国で行われていたりといったことが理由である。しかし、コロナ禍を終えて以降は徐々に件数が増えてきている状況であるため、今後も制度の周知を行い事業者を支援していく。
70	3-2	小規模事業者経営改善資金融資利子補給件数(2-4)	件	H30	57	60	25	目標値へは未達となったが、国が行うゼロゼロ融資が終了した影響もあり、徐々に件数が増えてきている。今後も事業者支援を続けていく。
71	3-3	ものづくり力向上支援事業の利用件数(3-1)	件	H30	14	80	108	職能短大と連携して周知を図ったり、各団体を通じて制度周知を行った結果、目標値を大きく上回る利用者数となった。
72	3-3	資格取得支援事業の利用件数(3-1)	件	H30	160	170	236	市民への制度周知が進み、利用者が増加し、目標値を上回った。特に求職者や高校生の利用が増え、就職の後押しになっている。
73	3-3	高校生の県内就職率(3-2)	%	H30	65.7	72.0	77.8	関係各機関と連携した県内就職の取組みが奏功し、過去最高となる県内就職率を記録し、目標値を達成した。
74	3-3	官民共同の外国人受入れ検討組織の設立(3-2)	件	-	-	1件	0	国で特定技能制度や技能実習制度の抜本的な見直しを予定しており、その内容を見極めるため、設立に向けた積極的な取組みを見送った。
75	3-3	職場定着セミナーの受講者数(3-3)	人	H30	59	160	108	令和3年度以降は積極的な周知をしたものの参加者が伸び悩んだうえ、令和5年度は実施主体である県がセミナーを本市で開催しなかったため、目標値を下回る結果となった。
76	3-3	新技術・新商品開発補助金の利用件数(3-4)	件	H30	7	34	42	令和2～4年度にコロナ枠として、新分野展開や業態転換支援を行ったため、支援件数としては、目標を倍以上、上回る結果となった。引き続き、機を捉えて適切な支援を実施していきたい。
77	3-3	創業支援補助金の利用件数(3-5)	件	H30	12	32	40	令和4年度からコロナ禍で廃業した店舗の跡に入る事例が増加するなど創業気運が高まり、目標達成につながった。
78	4-1	国際交流助成事業利用件数	件	H30	2	3	0	コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から実績なし。利用者を増やすためにも現行の助成の条件等内容を見直し目標値を達成したい。

総合計画後期基本計画 施策の目標値（活動指標・成果指標）（R5年度）

No	大分類	成果指標銘	単位	現状値		R5		総括
				年度		目標値	実績値	
79	4-1	友好都市等交流事業助成金利用件数(1-3)	件	H30	5	10	2	令和5年度は、事業継承交流会(渋谷区)や若手農家交流会(大阪府泉佐野市)など、2件の利用実績があった。令和2年度に発生した新型コロナウイルス感染症により、緊急事態宣言が発出され行動が制限されたことで、2年度から実績はなかったが、5年5月8日に5類に移行されたことで、人流が活発化してきたところ。各自治体との「仲間づくり」は拡がっており、民間レベルでの交流に如何に繋げるかを検討していくとともに、引き続き利用促進を図っていく。
80	4-2	観光入込客数(2-1)	人	H30	207万	250万	193万	新型コロナウイルス感染症の影響で低迷していたが、イベントが通常開催に戻ったことで観光客も回復傾向である。
81	4-2	宿泊者数(2-1)	人	H30	24.8万	25.7万	24.7万	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、低迷していた宿泊者数がコロナ禍前水準まで回復してきている。
82	4-2	教育旅行誘致人数(2-2)	人	H30	587	748	1,219	北海道の中学校を中心としたキャンペーンや旅行会社への誘致活動の結果、県外からの学校が増えた。
83	4-2	訪日外国人宿泊者数(2-2)	人	H30	2,075	10,000	2,291	新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、アジア圏をはじめ、ヨーロッパ、北米からの宿泊者が増加傾向である。
84	4-2	農家民宿でのWi-Fi対応(2-3)	%	H30	35.0	70	60	農家民宿の利用者に不便をかけることなく対応した。(個人でポケットWi-Fiを持ってくる客も増えている)
85	4-2	県外教育実習生等の人数(2-5)	人	H30	16	41	5	コロナ禍により人流が停滞したため目標値の達成は困難となった。R5は5類に下がったことにより、実習の受入を再開し数値は若干改善した。
86	4-2	サマー・ウィンタースクールの人数(2-5)	人	H30	21	25	43	渋谷区の小学5・6年生43人が参加。きりたんぼ鍋づくりや雪遊びなど、大館の文化や環境に触れてもらう体験を行った。参加ニーズも高いことから、今後も魅力あるメニューを発掘し、交流を継続していきたい。
87	4-3	Aターン者数(市等が関与したもの)(3-1)	人	H30	20	25	32	定住奨励金の交付18人、移住支援金の交付11人。地域おこし協力隊の雇用3人の計32人。移住を支援する施策の浸透や、コロナ禍を経て働き方が見直されてきたことによりAターン者数の増加につながったものと思われる。移住情報の発信の拡大と、イベント等への参加機会を増やすことで、希望者の確保に努めたい。
88	4-3	ふるさとワーキングホリデー事業参加者数(3-2)	人	H30	0	5	8	市内企業に対し参加を募り、計5社の協力があった。内、4社とのマッチングがあり8人が参加。事業の浸透とニーズのマッチングにより増加となった。宿泊先の確保など解消すべき課題があるが、関係人口の拡大のため継続していきたい。
89	5-1	平均地価変動率の改善(1-3)	%	H30	-18.4	-14.3	-8.1	大館駅周辺整備事業及び御成町南地区区画整理事業が目標達成に大きく寄与した。
90	5-1	重点区域内の建造物の整備及び道路の美装化(1-4)	%	H30	19.0	100.0	62.1	計画期間の4年間に於いて、歴史的風致維持向上計画に基づき、公共施設修景整備と歴史的風致形成建造物整備を実施した。目標に至らなかった結果については、事業計画の見直しにより目標値が未達成だが、令和8年度までの後期5か年において目標を達成予定である。4年間の取組みにより歴史的風致維持向上の成果に繋がった。
91	5-2	危険ブロック塀等の撤去への支援(2-1)	件	H30	5	55	5	年10件を目標に広報やホームページで制度周知を図ったが、市民への周知不足により目標達成には至らなかった。
92	5-2	危険空家等解体撤去費補助金の活用数(2-2)	件	H30	10	累計60件	単年 4 R2~5 22	新型コロナウイルス感染症の影響で相談件数が思うように伸びない4年間であった。また、国の補助要件のハードルの高さから補助要件に合致したものが少なく、目標未達の要因の一つとなっている。
93	5-2	空き家バンク新規登録数(2-2)	件	H30	44	65	50	県外居住者への納税通知書に、空き家バンク登録の案内通知を同封。人口の減少と高齢化によって、空家数は増えているが登録者数が約50件と頭打ちとなっている状態。物件の直接の紹介はできないため制度の周知を強化し、魅力的な物件の登録を促すことで間接的に成約件数の増加を図りたい。
94	5-2	1人当たりの都市公園面積(2-3)	m ² /人	H30	15.6	16.4	16.9	都市公園の健全な発達を図り、公共の福祉の増進に寄与した。
95	5-3	市道改良率(3-2)	%	H30	79.6	80.1	80.2	目標以上に達成しており、市道の改良が進み生活環境の向上が図られている。
96	5-3	AI・RPAの導入業務(3-5)	業務	R元	0	5	4.0	AI・RPAの導入が目標に達しなかった理由として、技術理解、事務効率に対する理解度のアウプスが乏しかったのが原因と考えられる。RPAを導入した業務では、それぞれの手順に合った定型作業をRPAで行うことにより、手順誤りや繰り返しの作業を自動化することで、作業負担を軽減することができた。
97	5-4	水道施設耐震化率(4-1)	%	H30	37.2	64.1	68.3	主要配水池等の耐震診断を行い、施設の耐震化計画に資する成果を得た。また、中山取水場では耐震補強工事を実施した。
98	5-4	基幹管路耐震化更新率(4-1)	%	H30	52.7	99.2 89.0(推定)	89.7	交付金事業を活用することで主要管路の耐震化が図られた。施工年度に工事内容を再検討するため、当初目標値と実績値に乖離が生じている。
99	5-4	下水道普及率(4-2)	%	H30	55.2	65.5	63.1	重点的に未普及対策に取り組んだが、入札の不調等により工事が繰越となったことから、目標達成に至らなかった。

総合計画後期基本計画 施策の目標値（活動指標・成果指標）（R5年度）

No	大分類	成果指標銘	単位	現状値		R5		総括
				年度		目標値	実績値	
100	5-4	合併浄化槽設置数(4-2)	基	H30	249	445	451	令和4年度の生活排水整備構想見直しにより浄化槽エリアが拡大されたことで、設置数が増えた。しかし、少子高齢化や空き家の増加が見られ今後の設置数の増は厳しい状況にある。
101	5-5	一人1日当たりのごみ排出量(5-1)	g	H30	993	906	985.0	ごみの総量は減少したが、目標値には及ばない状況である。 人口減もあり長期的には減少傾向にあるが、災害や時勢で排出量が増加することもあり達成が難しい状況ではあるが、ごみの分別の徹底を強化しごみ減に務める。
102	5-5	リサイクル率(5-3)	%	H30	14.6	21.7	10.15	資源物全体の排出量が減少傾向にあるが、飲料容器の排出量減はリデュースの成果とも言え、一概に悪いとは言えない状況。 クリーンセンターのスラグ資源化をストップした影響が大きいが、今後ここでの回収や分別の強化、事業系資源ごみの回収を強化する。
103	5-5	公用車更新時のエコカーの所有台数(5-5)	台	H30	5	13	6	予算や用途にマッチした電気自動車が無かったことや、そもそも公用車更新の機会が少なかったため、目標値に届いていない。今後は所有する車両の更新時期が来ることや、電気自動車のラインナップが増えることから、積極的に補助金を活用した導入を推奨したい。
104	5-5	木質ペレット・チップの生産量(5-6)	t	H30	30,930	36,000	22,593	市内にバイオマス発電に関する施設が増えていることから、今後需要の増加が見込まれ、原材料の確保が近々の課題となる。産業部と連携して森林整備や生産体制の強化を通して地球温暖化対策に繋げる。
105	6-1	行政改革プラン進捗率(1-1)	%	H30	61.1	70.0	83.3	【質の高い行政サービス】 がん検診Web予約システムの導入や市HP内のおおだて暮らしにAIチャットボットの導入、 ごみアプリの導入などデジタル化を推進することができた。また、令和5年度より内部統制を本格導入し、 質の高い行政サービスを提供することができた。 【健全な財政運営】 ネーミングライツやふるさと納税の推進など、継続して歳入の確保に努めたとともに、包括的民間委託の導入により 官民連携の推進を図ることができた。 次期行財政改革プラン(R6-9)において、継続して行財政改革に取り組んでいく。
106	6-1	取扱い可能な電子マネー件数(1-1)	件	H30	0	2	2	令和3年度から市税等のスマホ納付を導入。令和4年度に対象アプリを2社追加し4社とした。 令和5年度から固定資産税・軽自動車税の共通納税(地方税統一QRコードによる納付)を導入。これにより全てのスマホアプリが対象になったほか、クレジットカードでの納付が可能となり、納税者の利便性が図られた。
107	6-1	職員提案制度の提案件数(1-1)	件	H30	1	2	0	平成30年度以降、提案が無い状況。 各課等において、新しいことに取り組んでいるものの申請が上がってこないことから、提案作業に負担があるのか、提案することにメリットが感じられないのか。制度自体の見直しをおこなっていく。
108	6-1	ふるさと納税寄附総額(1-2)	円	H30	億8,605万円	10億円	11億1,006万円	中間管理事業者を追加し、2者体制とした。 大館商工会議所、カメイ株式会社 ポータルサイト3社を導入 旅先納税(7月3日開始) JALふるさと納税(8月1日開始) JREMALLふるさと納税(8月1日開始) オンラインワンストップ申請受付開始(11月6日) 企業版ふるさと納税は、5社より計960万円であった。
109	6-2	圏域市町職員の研修参加者数	人	H30	61	80	77	合同研修(接遇研修、コンプライアンス研修)を実施した。コロナ禍で研修を中止したほか、小坂町職員の参加者が思うように増えず、達成には至らなかった。